

別記様式第 5 号

国産乳製品等競争力強化対策事業の事業評価票

- 1 事業実施主体名：柚原ファーム
- 2 事業実施期間：令和 3 年 ～ 令和 6 年
- 3 補助額（事業費）：4,443,067円（9,778,819円）

4 事業内容

チーズバット、2槽シンク、除菌機、熟成庫、冷凍冷蔵庫、ガラス戸吊戸棚、建屋改修工事(含電気、給排水工事)

5 成果目標の達成状況

	生乳取扱量 (トン／日)	製造品目・ 年間製造量 (kg)				年間製造経費 (千円)	年間製造経費 (千円) / 年間製造量 (トン)	対現況比	年間販売額 (千円)	対現況比	備考
現況値 (令和3年度)	0						0		0		
目標値 (令和7年度)	45	モッツアレラ	リコッタ	ストリング	クリーム				3,924	－	
		396	68	113	67						
実績 (令和7年度)	45	モッツアレラ	リコッタ	ストリング	クリーム				833	－	
		135	20	18	0						

6 農政局長等の総合所見

本事業においては、販売額が目標の3,924千円に達しなかったことから、目標未達（C評価）と判断する。
ついては、今後、目標達成に向けた改善の取組を着実に推進することが望まれることから、改善計画を作成・提出するものとし、評価年度を1年延長の上、次年度に再度評価を行うこととする。

別記様式第 5 号

国産乳製品等競争力強化対策事業の事業評価票

- 1 事業実施主体名：株式会社トロイカ
- 2 事業実施期間：令和 5 年 ～ 令和 7 年
- 3 補助額（事業費）：39,109,545円（ 87,823,000円）

4 事業内容

チーズ工房増設、チーズ工房増設機械設備工事、パスチュライザータンク、チーズバット、クリームセパレーター、シンク

5 成果目標の達成状況

	生乳取扱量 (トン／日)	製造品目・ 年間製造量（トン）					年間製造経費 (千円)	年間製造経費 (千円)／年間製造量（トン）	対現況比	年間販売額 (千円)	対現況比	備考
現況値 (令和4年度)	0.4	カッテージチーズ	クリームチーズ	モッツアレラチーズ	カチョカパロストリング	ゴーダチーズ	60,521	3,435		76,695		
		8.69	8.69	0.087	0.05	0.1						
目標値 (令和7年度)	0.5	カッテージチーズ	クリームチーズ	モッツアレラチーズ	カチョカパロストリング	ゴーダチーズ	60,860	2,877	83.8%	92,000	120.0%	
		10.43	10.43	0.104	0.06	0.13						
実績 (令和7年度)	0.254	カッテージチーズ	クリームチーズ	モッツアレラチーズ	カチョカパロストリング	ゴーダチーズ	58,426	4,582	133.4%	56,382	73.5%	
		6.479	5.835	0.143	0.199	0.394						

6 農政局長等の総合所見

本事業においては、販売額が現況値と比較し73.5%と減少する結果となり、目標未達（C評価）と判断する。
ついては、今後、目標達成に向けた改善の取組を着実に推進することが望まれることから、改善計画を作成・提出するものとし、評価年度を1年延長の上、次年度に再度評価を行うこととする。

別記様式第5号

国産乳製品等競争力強化対策事業の事業評価票

- 1 事業実施主体名：株式会社星の丘チーズ
- 2 事業実施期間：令和5年 ～ 令和7年
- 3 補助額（事業費）：9,182,227円（20,200,900円）

4 事業内容

チーズ工房整備（機械設備工事等）、パステライザータンク、チーズバット、クリームセパレーター、ニードー、架台・作業台・棚付ワゴン

5 成果目標の達成状況

	生乳取扱量 (トン/日)	製造品目・ 年間製造量(トン)				年間製造経費 (千円)	年間製造経費 (千円)/年間製造量(トン)	対現況比	年間販売額 (千円)	対現況比	備考
現況値 (令和5年度)	0	カッテージ	クリーム								
		0	0								
目標値 (令和7年度)	0.19	カッテージ	クリーム	モッツアレラ	その他	22,035	2,214	-	32,835	-	
		5.3	4.6	0.05	-						
実績 (令和7年度)	0.08	カッテージ	クリーム	モッツアレラ	その他	12,921	11	-	6,001	-	
		0.6	0.47	0.02	0.05						

6 農政局長等の総合所見

本事業においては、販売額が目標の32,385千円に達しなかったことから、目標未達（C評価）と判断する。ついで、今後、目標達成に向けた改善の取組を着実に推進することが望まれることから、改善計画を作成・提出するものとし、評価年度を1年延長の上、次年度に再度評価を行うこととする。